



## 地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

### 取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、  
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

### 取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

### 法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

### 取組項目

【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加 【5】ワーケーション推進

### 取組内容

当社では、すでに地域活性に取り組んでおり、2017年より北海道北見市と連携協定を締結し産学官プロジェクトを展開しております。具体的には、ふるさとテレワークにより進出した東京のIT企業3社と地元の民間企業、大学、公設試験研究機関が連携し、IoTを活用した北海道北見市発のICT産業創出による地域経済の活性化を目指しております。また、社内ではテレワークを実施し、遠方に住む社員の活動をサポートするなど社員の多様な働き方を尊重しております。地方創生テレワーク推進運動を通じてさらに「地方人材の採用・育成」「地域プロジェクトへの参加」「ワーケーション推進」を推し進めて参ります。

## 株式会社要

代表取締役 田中 恵次

日付 2022年8月1日